

台東区の財務書類

—平成30年度決算—

令和元年12月

台東区

はじめに

台東区では平成20年度決算から、「総務省方式改訂モデル」により、財務書類を作成してきました。しかし、作成基準が複数あり、各自治体で採用する基準が異なることから、比較が困難という問題点がありました。

そこで、平成27年1月、国は複式簿記を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進を図るため、財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を作成しました。

国は、このマニュアルに基づき、原則として平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を整備するよう要請しました。

これを受け、台東区では平成28年度決算から、「統一的な基準」により財務書類を作成・公表することとしました。

今後も、これらの財務書類から分析できる台東区の特徴を正確かつ分かりやすく区民の皆さまに公表することで、財政運営の透明性の向上に努めてまいります。

※本資料に掲載された数値等について、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額や比率の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

目次

I	概要	
1	財務4表とは	1
2	作成について	2
3	連結の対象範囲	2
II	貸借対照表	
1	貸借対照表とは	3
2	一般会計等貸借対照表	4
3	全体会計・連結会計貸借対照表	7
III	行政コスト計算書	
1	行政コスト計算書とは	8
2	一般会計等行政コスト計算書	9
3	全体会計・連結会計行政コスト計算書	11
IV	純資産変動計算書	
1	純資産変動計算書とは	12
2	一般会計等純資産変動計算書	12
3	全体会計・連結会計純資産変動計算書	14
V	資金収支計算書	
1	資金収支計算書とは	15
2	一般会計等資金収支計算書	16
3	全体会計・連結会計資金収支計算書	17
VI	財務4表の分析	
1	資産形成度	19
2	世代間公平性	23
3	持続可能性(健全性)	25
4	効率性	28
5	弾力性	29
6	自律性	30
VII	付表-財務4表(千円単位)-	
1	一般会計等財務4表	31
2	全体会計財務4表	35
3	連結会計財務4表	39

I 概要

1. 財務4表とは

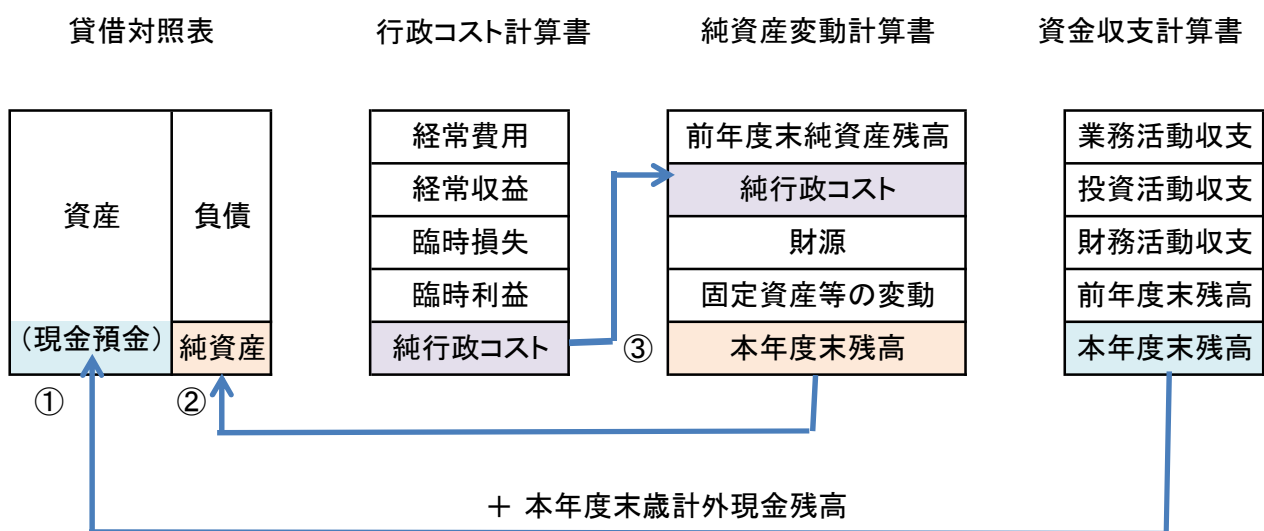
(1) 財務4表の内容

総務省の「統一的な基準による地方公会計」に基づく財務4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成され、次のことが把握できます。

1. 貸借対照表・・・区がどれほどの資産を持ち、債務を負っているのか
2. 行政コスト計算書・・・経常的な活動に伴うコストと、そのコストから得られた収入
3. 純資産変動計算書・・・純資産(資産から負債を差し引いた残余)が1会計期間にどのように増減したか
4. 資金収支計算書・・・現金の流れを示すもの

(2) 財務4表の関係

財務4表は相互に関連しながら資産・負債の状況や行政コストに関する情報を提供します。財務4表の関係は、次のとおりです。



- ① 貸借対照表の「現金預金」= 資金収支計算書の本年度末残高 + 本年度末歳計外現金残高
- ② 貸借対照表の「純資産」= 純資産変動計算書の本年度末残高
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」= 純資産変動計算書の純行政コスト

2. 作成について

○対象年度・作成基準日

貸借対照表 ……………平成30年度(基準日 平成31年3月31日)

行政コスト計算書 }
 純資産変動計算書 } 平成30年4月1日～平成31年3月31日
 資金収支計算書 }

* 出納整理期間(平成31年4月1日から令和元年5月31日)の増減額を含めています。

3. 連結の対象範囲

財務4表は、連結の対象範囲によって一般会計等財務4表、全体財務4表、連結財務4表に分類されます。

一般会計等	一般会計、病院施設会計
全体会計	上記「一般会計等」に加えて、 国民健康保険事業会計 後期高齢者医療会計 介護保険会計 老人保健施設会計
連結会計	上記「全体会計」に加えて、 地方三公社(台東区土地開発公社) 第三セクター等 (台東区芸術文化財団、台東区社会福祉事業団、台東区産業振興事業団、台東つばさ福祉会) 一部事務組合・広域連合 (特別区競馬組合、特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合)

Ⅱ 貸借対照表

1. 貸借対照表とは

「台東区の財産はどれくらいあるのか」「台東区の借金はどれくらいあるのか」といった疑問に答えてくれるのが貸借対照表です。貸借対照表は、会計年度末における本区の資産と負債及び純資産の状況を示すものです。区民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示しています。

【貸借対照表の構成】

貸借対照表は、左側(借方)に資産、右側(貸方)に負債と純資産を表し、資産合計額と負債及び純資産合計額が一致する構成となっています。左右の合計額が一致することから、貸借対照表はバランスシートとも呼ばれます。

資金の用途	資金の源泉
資産 自治体が保有する財産 (例)学校、土地、道路など	負債 今後返済しなければならない将来世代の負担 (例)地方債など
	純資産 これまでの世代が負担した返済しなくてよい資産 (例)税金、地方交付税など

台東区にどれだけの財産があるのか

○資産

台東区の保有する財産を示しています。資産にはインフラ資産や施設などの「使う資産」や貸付金や税金の未収入金など「回収する資産」などがあります。

財産をどのような負担で賄ってきたか

○負債

今後返済しなければならない負担を示しています。将来償還しなければならない地方債等が挙げられます。将来に支払わなければならないので、「将来世代の負担」とも呼ばれます。

○純資産

資産から負債を控除したものになります。現在までに得られた税金や補助金が挙げられ、「過去及び現在世代」の負担とも呼ばれます。会計期間中の純資産の変動は「純資産変動計算書」で示しています。

2. 一般会計等貸借対照表

(1) 経年比較

(単位:百万円)

資産の部	29年度	30年度	増減	負債の部	29年度	30年度	増減
固定資産	235,684	241,710	6,026	固定負債	24,718	26,459	1,741
事業用資産	158,617	163,032	4,415	地方債	11,347	12,662	1,315
土地	98,080	98,194	114	長期未払金	1	0	△ 1
建物	113,182	121,661	8,479	退職手当引当金	10,173	10,648	475
建物減価償却累計額	△ 59,091	△ 61,399	△ 2,308	その他	3,198	3,149	△ 49
工作物	5,265	5,294	29	流動負債	2,084	1,912	△ 172
工作物減価償却累計額	△ 2,302	△ 2,391	△ 89	1年以内償還予定地方債	1,351	1,135	△ 216
その他	3,481	1,673	△ 1,808	未払金	6	6	0
インフラ資産	28,893	28,229	△ 664	賞与等引当金	609	628	19
土地	15,429	15,554	125	預り金	103	138	35
建物	3,838	3,833	△ 5	その他	14	5	△ 9
建物減価償却累計額	△ 1,709	△ 1,786	△ 77	負債合計	26,802	28,372	1,570
工作物	55,366	56,050	684				
工作物減価償却累計額	△ 44,136	△ 45,423	△ 1,287				
その他	104	0	△ 104				
物品	5,218	5,354	136				
物品減価償却累計額	△ 3,743	△ 3,843	△ 100				
無形固定資産	0	33	33				
投資その他の資産	46,699	48,905	2,206				
流動資産	17,831	17,964	133				
現金預金	7,657	7,164	△ 493				
未収金	479	583	104				
短期貸付金	5	8	3				
基金	9,720	10,254	534				
棚卸資産	53	54	1				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 83	△ 100	△ 17	純資産の部			
資産合計	253,515	259,674	6,159	純資産合計	226,713	231,303	4,590
				負債・純資産合計	253,515	259,674	6,159

(2)用語説明

【資産の部】

固定資産	有形固定資産	事業用資産	公有財産のうち、インフラ資産以外の、土地、建物、工作物 ※建設または製作途中のものは建設仮勘定として、竣工前の支出累計額を計上
		インフラ資産	行政財産のうち、道路、橋梁及び公園をいい、これらの資産と一体となって機能するもの ※建設または製作途中のものは建設仮勘定として、竣工前の支出累計額を計上
		物品	取得価額または見積価額が50万円(美術品は300万円)以上のもの
	無形固定資産	取得価額が300万円以上のソフトウェア	
	投資その他の資産	投資及び出資金	公有財産として管理している出資等
長期延滞債権		滞納繰越調定の収入未済額	
長期貸付金		貸付金のうち、償還期限が1年を超えるもの	
基金		基金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの	
徴収不能引当金		貸付金の回収不能見込額 ※過去5年間の平均不納欠損率により計上	
流動資産	現金預金	現金及び金融機関への預金等	
	未収金	基準日における調定額と収入額の差額	
	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	
	基金	財政調整基金、減債基金(1年以内に償還が予定されている地方債の償還の財源として充当されるもの)	
	棚卸資産	基準日において、販売を目的として貯蔵している物品	

【負債の部】

固定負債	地方債	償還予定が1年を超える地方債
	退職手当引当金	基準日において在籍する全職員が自己都合により退職すると仮定した場合の退職手当の要支給額
	長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの、及びその他の確定債務のうち返済予定が1年を超えるもの
	その他	上記以外の固定負債
流動負債	1年内償還予定地方債	地方債のうち、1年以内の償還予定額
	未払金	基準日までに支払義務発生の原因が生じその金額が確定しているが、未だにその支払いを終えていないもの
	賞与等引当金	翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、基準日までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
	預り金	基準日において、後日支払うために管理している一時的な預り金
	その他	上記以外の流動負債

(3) 概要

資産

- ・資産の合計金額は2,597億円となっています。
- ・資産の内訳は、固定資産が2,417億円、流動資産が180億円となっています。
- ・前年度と比較して、資産は62億円増加しています。
- ・前年度と比較して、固定資産は60億円増加しています。主な要因は、施設整備等の資産の増、特定目的基金である公共施設建設基金、都市整備基金等を積み増したことがあげられます。
- ・前年度と比較して、流動資産は1億円増加しています。主な要因は、基金等の増と現金預金の減との相殺があげられます。

負債

- ・負債の合計額は284億円となっています。
- ・負債の内訳は、固定負債が265億円、流動負債が19億円となっています。
- ・前年度と比較して、負債は16億円増加しています。
- ・前年度と比較して、固定負債は17億円増加しています。主な要因は、学校施設整備等に伴う地方債の増加があげられます。
- ・前年度と比較して、流動負債は2億円減少しています。主な要因は、1年内償還予定地方債の減少があげられます。

純資産

- ・純資産の合計額は2,313億円となっています。
- ・前年度と比較して、純資産は46億円増加しています。

3. 全体会計・連結会計貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
	全体会計	連結会計		全体会計	連結会計
固定資産	243,317	256,245	固定負債	28,226	29,654
事業用資産	163,032	176,410	地方債等	14,427	15,596
土地	98,194	102,889	長期未払金	2	13
建物	121,661	133,571	退職手当引当金	10,648	10,846
建物減価償却累計額	△ 61,399	△ 67,292	その他	3,149	3,199
工作物	5,294	11,676	流動負債	2,053	2,757
工作物減価償却累計額	△ 2,391	△ 6,487	1年以内償還予定地方債等	1,218	1,340
その他	1,673	2,053	未払金	32	471
インフラ資産	28,229	28,229	賞与等引当金	660	701
土地	15,554	15,554	預り金	138	181
建物	3,833	3,833	その他	5	63
建物減価償却累計額	△ 1,786	△ 1,786	負債合計	30,280	32,411
工作物	56,050	56,050			
工作物減価償却累計額	△ 45,423	△ 45,423			
その他	0	0			
物品	5,377	5,662			
物品減価償却累計額	△ 3,864	△ 4,035			
無形固定資産	33	56			
投資その他の資産	50,511	49,923			
流動資産	19,884	24,706			
現金預金	8,450	10,669			
未収金	1,586	1,714			
短期貸付金	8	8			
基金	10,254	11,615			
棚卸資産	54	71			
その他	0	1,098			
徴収不能引当金	△ 468	△ 468			
資産合計	263,201	280,951	純資産の部		
			純資産合計	232,921	248,540
			負債・純資産合計	263,201	280,951

Ⅲ 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

「台東区の行政サービスには、どれくらいのコストがかかっているのか」といった疑問に答えてくれるのが行政コスト計算書です。行政コスト計算書は、一会計期間の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成され、**地方公共団体の経常的な行政コストを明らかにする役割を果たす計算書**です。

【行政コスト計算書の構成】

行政活動では、貸借対照表で把握した資産形成だけでなく、**人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない活動**が多くあります。行政コスト計算書はこれらの資産形成を伴わない費用（経常費用）と、その行政活動に対する収益（経常収益）とを対比し、経常費用から経常収益を差し引いて**経常的な行政活動に対する純経常行政コスト**を示しています。また、純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いて**純行政コスト**を示しています。

経常費用	経常的な行政活動に対する費用
経常収益	経常的な行政活動に対する収益
純経常行政コスト	経常費用－経常収益
臨時損失	臨時的に発生する費用
臨時利益	臨時に発生する利益
純行政コスト	純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益

○経常費用

経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを表しています。性質別に「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」の4つに分類されます。

○経常収益

行政サービスの直接の対価として得られた収入を表しています。行政サービスを受けるため受益者が負担した使用料・手数料などが挙げられます。

○純経常行政コスト

「経常費用－経常収益」で算出し、経常的な行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかを表します。

○臨時損失

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等を表しています。

○臨時利益

資産の売却により生じた利益等を表しています。

○純行政コスト

「純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益」で算出します。

2. 一般会計等行政コスト計算書

(1) 経年比較

(単位:百万円)

	29年度	30年度	増減
A 経常費用			
	88,914	90,298	1,384
業務費用	42,419	45,111	2,692
人件費	16,220	17,103	883
物件費等	25,562	27,595	2,033
その他の業務費用	636	413	△ 223
移転費用	46,495	45,187	△ 1,308
補助金等	7,659	6,584	△ 1,075
社会保障給付費	30,208	29,823	△ 385
他会計への繰出金	8,058	8,332	274
その他	571	448	△ 123
B 経常収益	5,479	5,735	256
使用料及び手数料	3,745	3,712	△ 33
その他	1,734	2,023	289
C 純経常行政コスト(A-B)	83,435	84,563	1,128
D 臨時損失	569	10	△ 559
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	569	10	△ 559
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
E 臨時利益	4	1	△ 3
資産売却益	4	1	△ 3
その他	-	-	-
純行政コスト(C+D-E)	83,999	84,571	572

(2) 主な用語説明

【経常費用】

業務費用	人件費	職員給与費	給料、職員手当等、共済費
		賞与等引当金繰入額	当該会計年度において発生した賞与等引当金
		退職手当引当金繰入額	当該会計年度において発生した退職手当引当金
		その他	議員報酬、議員報酬以外の報酬等
	物件費等	物件費	報償費、賃金、旅費、交際費、需用費等
		維持補修費	工事請負費のうち維持補修に係る費用、及び需用費の修繕料
		減価償却費	償却資産に係る当該会計年度の減価償却費
		その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	支払利息	地方債及び一時借入金の利息
		徴収不能引当金繰入額	当該会計年度において発生した徴収不能引当金
		その他	上記以外のその他の業務費用
	移転費用	補助金等	負担金、補助金及び交付金
社会保障給付		扶助費	
他会計への繰出金		他会計への繰出金	
その他		上記以外の移転費用	

【経常収益】

使用料及び手数料	使用料及び手数料を計上する
その他	上記以外の経常収益を計上する

【臨時損失】

災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却額が帳簿価額を下回る場合の差額、又は除却した資産の除却時の帳簿価額

【臨時利益】

資産売却益	固定資産の売却額が帳簿価額を上回る場合の差額
-------	------------------------

(3)概要

経常費用は903億円、経常収益は57億円、差引の純経常行政コストは846億円となっています。臨時損失と臨時利益を含めた最終的な収支である純行政コストは846億円となっています。

経常費用

人件費が171億円で経常費用の18.9%、物件費等は276億円で30.6%を占めています。最も多いのは、経常費用全体の50.0%を占める移転費用で452億円となっています。

経常収益

経常収益は57億円、使用料及び手数料としての収入が37億円であり、経常収益の64.7%を占めています。

3. 全体会計・連結会計行政コスト計算書

(単位:百万円)

A 経常費用	全体会計	連結会計
	124,931	150,263
業務費用	47,641	59,039
人件費	17,854	21,143
物件費等	28,467	30,244
その他の業務費用	1,321	7,653
移転費用	77,290	91,224
補助金等	46,921	60,832
社会保障給付費	29,823	29,824
他会計への繰出金	-	-
その他	546	567
B 経常収益	6,070	15,298
使用料及び手数料	3,713	10,367
その他	2,358	4,931
C 純経常行政コスト(A-B)	118,861	134,965
D 臨時損失	10	36
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	10	29
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	7
E 臨時利益	1	4
資産売却益	1	2
その他	-	2
純行政コスト(C+D-E)	118,869	134,997

IV 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

「貸借対照表で表示されている純資産は前年度と比べて増えているのか、減っているのか」といった疑問に答えてくれるのが純資産変動計算書です。すなわち純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が前年度末から今年度末にかけて、どのように変動したかを表しています。

【純資産変動計算書の構成】

前年度末純資産残高(a)	前年度の期末の純資産残高
純行政コスト(b)	行政コスト計算書の「純行政コスト」
財源(c)	受益者負担以外の経常的な収入
本年度差額(d)	(c) - (b)
固定資産等の変動(e)	内部変動
無償所管換等(f)	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額(g)	(d) + (e) + (f)
本年度末純資産残高	(a) + (g) 貸借対照表の純資産合計額と一致

2. 一般会計等純資産変動計算書

(1) 経年比較

(単位: 百万円)

	29年度	30年度	増減
前年度末純資産残高	222,149	226,713	4,564
純行政コスト	△ 83,999	△ 84,571	△ 572
財源	88,520	88,925	405
税収等	58,902	60,460	1,558
国県等補助金	29,618	28,465	△ 1,153
本年度差額	4,521	4,354	△ 167
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	43	243	200
その他	-	△ 7	△ 7
本年度純資産変動額	4,564	4,590	26
本年度末純資産残高	226,713	231,303	4,590

(2)用語説明

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト	
財源	税収等	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
	国県等補助金	国庫支出金及び都支出金
固定資産等の変動	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び減価償却費相当額
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取り崩し等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	資産の評価益と評価損の差額	
無償所管換等	無償で譲渡または計上した固定資産の評価額、寄附金等	

(3)概要

本年度差額

税収等604億円、国・都補助金285億円、計889億円の財源が、純行政コスト846億円を上回る結果となり、本年度差額は43億円となりました。

その他の変動

無償所管替等の臨時的な要因により純資産が2億円増加しました。

本年度末純資産残高

これらの結果、純資産額は前年度末残高2,267億円から46億円増加し、本年度末残高は2,313億円となりました。

3. 全体会計・連結会計純資産変動計算書

(単位:百万円)

	全体会計			連結会計			
	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	228,474	246,879	△ 18,405	245,260	262,435	△ 17,177	2
純行政コスト	△ 118,869		△ 118,869	△ 134,997		△ 134,997	-
財源	123,081		123,081	139,305		139,305	-
税収等	75,328		75,328	86,922		86,922	-
国県等補助金	47,753		47,753	52,383		52,383	-
本年度差額	4,212		4,212	4,307		4,307	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,458	△ 6,458		6,310	△ 6,310	
有形固定資産等の増加		7,615	△ 7,615		7,950	△ 7,950	
有形固定資産等の減少		△ 4,039	4,039		△ 4,628	4,628	
貸付金・基金等の増加		6,623	△ 6,623		7,079	△ 7,079	
貸付金・基金等の減少		△ 3,742	3,742		△ 4,091	4,091	
資産評価差額	-	-		-	-		
無償所管換等	243	243		243	243		
比例連結割合変更に伴う差額				△ 96	△ 104	8	0
その他	△ 7		△ 7	△ 1,174	△ 1,016	△ 158	
本年度純資産変動額	4,447	6,701	△ 2,254	3,279	5,433	△ 2,154	0
本年度末純資産残高	232,921	253,580	△ 20,658	248,540	267,868	△ 19,331	2

V 資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

「台東区の資金の流れはどのようになっているのか」といった疑問に答えてくれるのが資金収支計算書です。1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたのかが分かります。

【資金収支計算書の構成】

資金収支計算書は、会計年度1年間における行政活動に伴う資金収支の状況を、活動の性質により、「業務活動収支」「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して示しています。3区分の資金収支の合計を前年度末資金残高へ加えることにより、本年度末資金残高が算出されます。

なお、歳計外現金は資金の範囲に含めず、欄外に残高等を表示します。本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の部の現金預金と一致します。

業務活動収支(a)	経常的な行政活動から発生する支出と収入
投資活動収支(b)	施設など公共資産取得のための支出と財源となった収入
財務活動収支(c)	地方債の償還による支出や起債による収入
本年度資金収支額(d)	(a) + (b) + (c)
前年度末資金残高(e)	前年度末の資金の残高
本年度末資金残高(f)	(d) + (e)

本年度末歳計外現金残高(g)	本年度末の歳計外現金の残高
本年度末現金預金残高(e)	(f) + (g) 貸借対照表の資産の部の現金預金と一致

○業務活動収支

業務活動収支は台東区の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上します。経常的な業務なので、プラスになる必要があります。

○投資活動収支

投資活動収支がマイナスの場合は、公共施設整備などの社会資本を整備したことになります。業務活動収支のプラスの範囲での支出が望ましいです。

○財務活動収支

財務活動収支がマイナスの場合は、地方債の返済が進んでいることになります。業務活動収支と投資活動収支の合計のプラスの範囲内での支出が望ましいです。

3区分の合計がプラスでも、業務活動収支がマイナスで、財務活動収支がプラスの場合は、借金頼みの財政状況であることがわかります。

2. 一般会計等資金収支計算書

(1) 経年比較

(単位:百万円)

業務活動収支	29	30	増減
	7,829	8,449	620
業務支出	85,021	85,550	529
人件費支出	16,541	16,609	68
物件費等支出	21,788	23,567	1,779
支払利息支出	125	105	△ 20
その他の業務費用支出	72	82	10
補助金等支出	7,659	6,584	△ 1,075
社会保障給付支出	30,208	29,823	△ 385
他会計への繰出支出	8,058	8,332	274
その他の移転費用支出	571	448	△ 123
業務収入	92,850	93,999	1,149
税金等収入	58,830	60,377	1,547
国県等補助金収入	28,680	28,228	△ 452
使用料及び手数料収入	3,746	3,711	△ 35
その他の収入	1,593	1,683	90
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 6,347	△ 10,012	△ 3,665
投資活動支出	9,537	12,320	2,783
投資活動収入	3,190	2,308	△ 882
財務活動収支	525	1,082	557
財務活動支出	1,698	1,365	△ 333
財務活動収入	2,223	2,447	224
本年度資金収支差額	2,006	△ 481	△ 2,487
前年度末資金残高	2,370	4,376	2,006
本年度末資金残高	4,376	3,895	△ 481

前年度末歳計外現金残高	3,056	3,281	225
本年度歳計外現金増減額	225	△ 12	△ 237
本年度歳計外現金残高	3,281	3,269	△ 12
本年度末現金預金残高	7,657	7,164	△ 493

(2) 概要

業務活動収支

人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が856億円であるのに対し、その財源となる特別区税や国・都補助金、使用料・手数料等の業務収入が940億円でした。

結果として、差額の業務活動収支は84億円のプラスとなりました。

投資活動収支

公共施設等整備や基金積立等の投資活動支出が123億円であるのに対し、貸付金元利収入や国・都補助金等の投資活動収入が23億円でした。

結果として、差額の投資活動収支は100億円のマイナスとなりました。

財務活動収支

地方債等の償還による財務活動支出が14億円であるのに対し、地方債の発行等による財務活動収入が25億円でした。

結果として、差額の財務活動収支は11億円のプラスとなりました。

○業務活動収支及び財務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス

⇒通常の行政活動に伴う収支の黒字又は借入により、公共施設等の整備・更新を図っていることがわかります。

3. 全体会計・連結会計資金収支計算書

(単位:百万円)

	全体会計	連結会計
業務活動収支	8,188	8,840
業務支出	119,743	144,481
人件費支出	17,360	20,631
物件費等支出	24,438	25,703
支払利息支出	143	160
その他の業務費用支出	512	6,781
補助金等支出	46,921	60,833
社会保障給付支出	29,823	29,824
他会計への繰出支出	-	-
その他の移転費用支出	546	549
業務収入	127,931	153,321
税収等収入	74,843	86,433
国県等補助金収入	47,516	52,071
使用料及び手数料収入	3,711	10,439
その他の収入	1,862	4,377
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
投資活動収支	△ 10,093	△ 10,436
投資活動支出	12,432	13,875
投資活動収入	2,339	3,439
財務活動収支	1,001	821
財務活動支出	1,446	1,744
財務活動収入	2,447	2,565
本年度資金収支差額	△ 904	△ 776
前年度末資金残高	6,085	8,172
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 3
本年度末資金残高	5,181	7,394
前年度末歳計外現金残高	3,281	3,287
本年度歳計外現金増減額	△ 12	△ 12
本年度歳計外現金残高	3,269	3,275
本年度末現金預金残高	8,450	10,669

VI 財務4表の分析

財務4表の分析に当たっては、以下の6つの視点から、本区の財務状況を分析いたしました。

なお、以下の6つの視点は、総務省が示す地方公会計制度の整備による「財務書類分析の視点」に沿ったものです。

分析に使用する人口データ 平成31年4月1日現在人口 200,003人

分析視点	関心・ニーズ	財務指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①区民一人当たりの資産額 ②有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） ③有形固定資産の行政目的別割合 ④歳入額対資産比率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担率） ⑥純資産比率
持続可能性 （健全性）	財政に持続可能性があるか（借金の額は？）	⑦区民一人当たりの負債額 ⑧債務償還可能年数 ⑨基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	⑩区民一人当たりの行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	⑪行政コスト対税収等比率
自律性	歳入が税金等でまかなわれている割合	⑫受益者負担の割合

1. 資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

(1) 区民一人当たりの資産額

貸借対照表の資産合計額を、住民基本台帳人口で除すことにより、区民一人当たりの資産額を算出します。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	資産合計額

計算式
区民一人当たりの資産額=資産合計額÷住民基本台帳人口

本区の区民一人当たりの資産は、一般会計等130万円、全体会計132万円、連結会計141万円です。

(単位：千円、人)

一般会計等	29	30	30-29増減
区民一人当たり資産額	1,286	1,298	12
資産合計	253,514,806	259,674,408	6,159,602
住民人口	197,080	200,003	2,923

全体会計	29	30	30-29増減
区民一人当たり資産額	1,305	1,316	11
資産合計	257,263,832	263,200,982	5,937,150
住民人口	197,080	200,003	2,923

連結会計	29	30	30-29増減
区民一人当たり資産額	1,402	1,405	3
資産合計	276,273,822	280,950,585	4,676,763
住民人口	197,080	200,003	2,923

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど、近い将来に資産の建て替えや補修のための資金が必要となります。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	有形固定資産（取得価額・減価償却累計額）

【一般会計等貸借対照表】（単位：千円）

	科目名	金額
	【資産の部】	
	固定資産	241,710,262
	有形固定資産	192,772,581
	事業用資産	163,031,806
	土地	98,193,896
	立木竹	143
	建物	121,660,864
	建物減価償却累計額	△ 61,399,120

貸借対照表における「取得価額」と「減価償却累計額」の見方

建物の「取得価額」 → 建物

建物の「減価償却累計額」 → 建物減価償却累計額

計算式
有形固定資産減価償却率=減価償却累計額÷償却資産の取得価額

本区の有形固定資産減価償却率は、一般会計等59.8%、全体会計59.8%、連結会計59.3%です。

（単位：千円）

一般会計等	29	30	30-29増減
減価償却率	60.7%	59.8%	-0.9%
取得価額	182,870,407	192,192,929	9,322,522
減価償却累計額	110,980,737	114,841,201	3,860,464

全体会計	29	30	30-29増減
減価償却率	60.7%	59.8%	-0.9%
取得価額	182,893,112	192,215,634	9,322,522
減価償却累計額	111,001,296	114,862,672	3,861,376

連結会計	29	30	30-29増減
減価償却率	59.9%	59.3%	-0.6%
取得価額	201,634,146	210,793,208	9,159,062
減価償却累計額	120,730,290	125,022,573	4,292,283

【有形固定資産減価償却率の種別明細】

(単位：百万円)

30年度	一般会計等			全体会計			連結会計		
	取得価額	減価償却累計額	減価償却率	取得価額	減価償却累計額	減価償却率	取得価額	減価償却累計額	減価償却率
建物	121,661	61,399	50.5%	121,661	61,399	50.5%	133,571	67,292	50.4%
工作物	5,294	2,391	45.2%	5,294	2,391	45.2%	11,676	6,487	55.6%
インフラ建物	3,833	1,786	46.6%	3,833	1,786	46.6%	3,833	1,786	46.6%
インフラ工作物	56,050	45,423	81.0%	56,050	45,423	81.0%	56,050	45,423	81.0%
物品	5,354	3,843	71.8%	5,377	3,864	71.9%	5,662	4,035	71.3%
合計	192,193	114,841	59.8%	192,216	114,863	59.8%	210,793	125,023	59.3%

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

【有形固定資産の行政目的別内訳と主なもの】

行政目的別内訳	主なもの
生活インフラ・国土保全	道路、公園、自転車駐車場 など
教育	幼稚園、小・中学校、こども園、図書館、生涯学習センター、体育館 など
福祉	保育園、児童館、こどもクラブ、福祉センター など
環境衛生	清掃事務所、保健所、台東病院 など
産業振興	浅草文化観光センター、産業研修センター など
消防	備蓄倉庫、防災広場 など
総務	区役所庁舎、区民事務所、区民会館、区民館、公会堂 など

(単位：百万円)

30年度	一般会計等		全体会計	
	期末簿価	構成比	期末簿価	構成比
生活インフラ・国土保全	38,577	20.0%	38,577	20.0%
教育	48,991	25.4%	48,991	25.4%
福祉	38,815	20.1%	38,816	20.1%
環境衛生	24,922	12.9%	24,922	12.9%
産業振興	5,290	2.7%	5,290	2.7%
消防	6,390	3.3%	6,390	3.3%
総務	29,788	15.5%	29,788	15.5%
合計	192,773	100.0%	192,774	100.0%

※行政目的別割合は固定資産台帳より算出しているため、連結会計は算出できません。

(4) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するのかを把握することができます。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	資産合計額
資金収支計算書	歳入額（業務収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高）

計算式
歳入額対資産比率＝資産合計額÷歳入額

本区の歳入額対資産比率は、一般会計等2.5年、全体会計1.9年、連結会計1.7年です。

(単位：千円)

一般会計等	29	30
歳入額対資産比率	2.5年	2.5年
資産合計	253,514,806	259,674,408
歳入額	100,632,231	103,130,410

全体会計	29	30
歳入額対資産比率	1.8年	1.9年
資産合計	257,263,832	263,200,982
歳入額	139,821,294	138,802,350

連結会計	29	30
歳入額対資産比率	1.6年	1.7年
資産合計	276,273,822	280,950,585
歳入額	167,679,669	167,496,425

2. 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

(1) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担率）

有形固定資産における将来の償還が必要な地方債による形成割合を算出することで、有形固定資産の形成に係る将来世代の負担の比重を算出することができます。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	有形固定資産・地方債・1年以内償還予定地方債

計算式
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担率） = (地方債 + 1年以内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産

本区の有形固定資産の形成に係る将来世代負担率は、一般会計等7.2%、全体会計8.1%、連結会計8.2%です。

(単位：千円)

一般会計等	29	30	30-29増減
将来世代負担率	6.7%	7.2%	0.5%
地方債合計	12,698,292	13,797,025	1,098,733
有形固定資産合計	188,984,845	192,772,581	3,787,736

全体会計	29	30	30-29増減
将来世代負担率	7.7%	8.1%	0.4%
地方債合計	14,628,039	15,645,432	1,017,393
有形固定資産合計	188,986,992	192,773,817	3,786,825

連結会計	29	30	30-29増減
将来世代負担率	7.8%	8.2%	0.4%
地方債合計	15,895,207	16,936,913	1,041,706
有形固定資産合計	202,838,687	206,266,248	3,427,561

(2) 純資産比率

純資産比率とは、資産が現世代までの拠出によって得られたものなのか、将来世代の負担で形成されたものなのかを表します。純資産比率が高ければ、現世代が有形固定資産の形成コストを負担したことを、反対に低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	資産合計・純資産合計額

計算式
純資産比率=純資産合計額÷資産合計額

本区の純資産比率は一般会計等89.1%、全体会計88.5%、連結会計88.5%です。

(単位：千円)

一般会計等	29	30	30-29増減
純資産比率	89.4%	89.1%	-0.3%
純資産合計	226,713,007	231,302,584	4,589,577
資産合計	253,514,806	259,674,408	6,159,602

全体会計	29	30	30-29増減
純資産比率	88.8%	88.5%	-0.3%
純資産合計	228,474,391	232,921,405	4,447,014
資産合計	257,263,832	263,200,982	5,937,150

連結会計	29	30	30-29増減
純資産比率	88.8%	88.5%	-0.3%
純資産合計	245,260,312	248,539,544	3,279,232
資産合計	276,273,822	280,950,585	4,676,763

3. 持続可能性（健全性）

財政に持続可能性はあるか

（1）区民一人当たりの負債額

貸借対照表の負債合計額を、住民基本台帳人口で除すことにより、区民一人当たりの負債額を算出します。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	負債合計額

計算式
区民一人当たりの負債額=負債合計額÷住民基本台帳人口

本区の区民一人当たりの負債は、一般会計等14万円、全体会計15万円、連結会計16万円です。

（単位：千円）

一般会計等	29	30	30-29増減
区民一人当たり負債額	136	142	6
負債合計	26,801,799	28,371,824	1,570,025
住民人口	197,080	200,003	2,923

全体会計	29	30	30-29増減
区民一人当たり負債額	146	151	5
負債合計	28,789,441	30,279,577	1,490,136
住民人口	197,080	200,003	2,923

連結会計	29	30	30-29増減
区民一人当たり負債額	157	162	5
負債合計	31,013,509	32,411,041	1,397,532
住民人口	197,080	200,003	2,923

(2) 債務償還可能年数

「地方債の償還可能年数」とは、地方債を、経常的に確保できる資金である、業務活動収支（臨時収支分を除く）の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、「借金である地方債が多いのか」、「少ないのか」、「返済能力があるのか」をみることができます。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	地方債、1年内償還予定地方債
資金収支計算書	業務収入、業務支出

計算式
債務償還可能年数= (地方債+1年内償還予定地方債) ÷ (業務収入-業務支出)

本区の地方債の償還可能年数は一般会計等1.63年、全体会計1.91年、連結会計1.92年です。

(単位：千円、年)

一般会計等	29	30	30-29増減
債務償還可能年数	1.62	1.63	0.01
地方債合計	12,698,292	13,797,025	1,098,733
業務収入-業務支出	7,828,965	8,448,742	619,777

全体会計	29	30	30-29増減
債務償還可能年数	1.80	1.91	0.11
地方債合計	14,628,039	15,645,432	1,017,393
業務収入-業務支出	8,121,586	8,187,773	66,187

連結会計	29	30	30-29増減
債務償還可能年数	1.89	1.92	0.03
地方債合計	15,895,207	16,936,913	1,041,706
業務収入-業務支出	8,417,279	8,839,588	422,309

(3) 基礎的財政収支

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合計額を算出することで、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標が得られます。この数値がプラスということは、自己資金で収支が賄われている状態となっており、一定の余力があることを示しています。

参考書類	参考箇所
資金収支計算書	業務活動収支・投資活動収支

計算式
業務活動収支（支払利息支出を除く）＋ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

本区の基礎的財政収支は、一般会計等1,189百万円、全体会計966百万円、連結会計1,313百万円です。

(単位：千円)

一般会計等	29	30	30-29増減
基礎的財政収支	3,444,712	1,188,921	△ 2,255,791
業務活動収支	7,828,965	8,448,742	619,777
支払利息支出	124,683	105,306	△ 19,377
投資活動収支	△ 6,347,286	△ 10,011,575	△ 3,664,289
基金積立金支出	1,840,350	2,647,448	807,098
基金取崩収入	△ 2,000	△ 1,000	1,000

全体会計	29	30	30-29増減
基礎的財政収支	3,776,674	965,705	△ 2,810,969
業務活動収支	8,121,586	8,187,773	66,187
支払利息支出	164,024	143,059	△ 20,965
投資活動収支	△ 6,466,585	△ 10,092,656	△ 3,626,071
基金積立金支出	2,048,820	2,759,345	710,525
基金取崩収入	△ 91,171	△ 31,816	59,355

連結会計	29	30	30-29増減
基礎的財政収支	3,561,499	1,312,982	△ 2,248,517
業務活動収支	8,420,076	8,839,588	419,512
支払利息支出	179,811	159,885	△ 19,926
投資活動収支	△ 7,160,042	△ 10,436,084	△ 3,276,042
基金積立金支出	2,443,306	3,116,881	673,575
基金取崩収入	△ 321,652	△ 367,288	△ 45,636

4. 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

・ 区民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純経常行政コストを、住民基本台帳人口で除して区民一人当たりの純経常行政コストを算出することにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

参考書類	参考箇所
行政コスト計算書	純経常行政コスト

計算式
区民一人当たりの行政コスト=純経常行政コスト÷住民基本台帳人口

本区の区民一人当たりの行政コストは、一般会計等42万円、全体会計59万円、連結会計68万円です。

(単位：千円、人)

一般会計等	29	30	30-29増減
区民一人当たりの行政コスト	423	423	0
純経常行政コスト	83,435,274	84,562,785	1,127,511
住民人口	197,080	200,003	2,923

全体会計	29	30	30-29増減
区民一人当たりの行政コスト	615	594	△ 21
純経常行政コスト	121,256,435	118,860,831	△ 2,395,604
住民人口	197,080	200,003	2,923

連結会計	29	30	30-29増減
区民一人当たりの行政コスト	725	675	△ 50
純経常行政コスト	142,865,669	134,965,120	△ 7,900,549
住民人口	197,080	200,003	2,923

5. 弾力性

資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

・ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する財源の比率をみることで、当年度の負担でどれだけ賄われたかが分かります。この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表します。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、または翌年度以降の負担が増加したということを表します。

参考書類	参考箇所
行政コスト計算書	純経常行政コスト
純資産変動計算書	財源

計算式
行政コスト対税収等比率=純経常行政コスト÷財源×100

本区の行政コスト対税収等比率は、一般会計等95.1%、全体会計96.6%、連結会計96.9%であり、100%を下回っているため、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、または翌年度以降の負担が軽減されたことが分かります。

(単位：千円)

一般会計等	29	30	30-29増減
行政コスト対税収等比率	94.3%	95.1%	0.8%
純経常行政コスト	83,435,274	84,562,785	1,127,511
財源	88,519,945	88,925,451	405,506

全体会計	29	30	30-29増減
行政コスト対税収等比率	96.1%	96.6%	0.5%
純経常行政コスト	121,256,435	118,860,831	△ 2,395,604
財源	126,215,810	123,080,935	△ 3,134,875

連結会計	29	30	30-29増減
行政コスト対税収等比率	96.8%	96.9%	0.1%
純経常行政コスト	142,865,669	134,965,120	△ 7,900,549
財源	147,627,073	139,304,502	△ 8,322,571

6. 自律性

歳入が税金等でまかなわれている割合

・受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

参考書類	参考箇所
行政コスト計算書	経常費用、経常収益

計算式
受益者負担の割合=経常収益÷経常費用

本区の受益者負担の割合は、一般会計等6.4%、全体会計4.9%、連結会計10.2%です。

(単位：千円)

一般会計等	29	30	30-29増減
受益者負担の割合	6.2%	6.4%	0.2%
経常収益	5,478,940	5,735,262	256,322
経常費用	88,914,214	90,298,048	1,383,834

全体会計	29	30	30-29増減
受益者負担の割合	4.5%	4.9%	0.4%
経常収益	5,691,898	6,070,162	378,264
経常費用	126,948,332	124,930,993	△ 2,017,339

連結会計	29	30	30-29増減
受益者負担の割合	9.1%	10.2%	1.1%
経常収益	14,372,825	15,297,971	925,146
経常費用	157,238,494	150,263,091	△ 6,975,403

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	241,710,262	固定負債	26,459,420
有形固定資産	192,772,581	地方債	12,661,653
事業用資産	163,031,806	長期未払金	204
土地	98,193,896	退職手当引当金	10,648,368
立木竹	143	損失補償等引当金	-
建物	121,660,864	その他	3,149,196
建物減価償却累計額	-61,399,120	流動負債	1,912,404
工作物	5,294,433	1年内償還予定地方債	1,135,372
工作物減価償却累計額	-2,391,163	未払金	5,753
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	628,185
航空機	-	預り金	137,674
航空機減価償却累計額	-	その他	5,419
その他	1,728	負債合計	28,371,824
その他減価償却累計額	-346	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,671,369	固定資産等形成分	251,972,838
インフラ資産	28,229,152	余剰分(不足分)	-20,670,254
土地	15,554,063		
建物	3,833,216		
建物減価償却累計額	-1,785,769		
工作物	56,050,188		
工作物減価償却累計額	-45,422,547		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,354,227		
物品減価償却累計額	-3,842,603		
無形固定資産	32,573		
ソフトウェア	32,573		
その他	-		
投資その他の資産	48,905,107		
投資及び出資金	10,866,975		
有価証券	-		
出資金	10,866,975		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	693,159		
長期貸付金	56,197		
基金	37,404,740		
減債基金	7,782,086		
その他	29,622,655		
その他	-		
徴収不能引当金	-115,964		
流動資産	17,964,146		
現金預金	7,164,101		
未収金	582,987		
短期貸付金	8,358		
基金	10,254,219		
財政調整基金	10,038,348		
減債基金	215,871		
棚卸資産	54,196		
その他	-		
徴収不能引当金	-99,714		
資産合計	259,674,408	純資産合計	231,302,584
		負債及び純資産合計	259,674,408

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	90,298,048
業務費用	45,111,362
人件費	17,103,200
職員給与費	12,916,550
賞与等引当金繰入額	628,185
退職手当引当金繰入額	1,444,128
その他	2,114,336
物件費等	27,594,891
物件費	21,131,474
維持補修費	2,434,828
減価償却費	4,028,090
その他	499
その他の業務費用	413,272
支払利息	105,306
徴収不能引当金繰入額	167,498
その他	140,468
移転費用	45,186,685
補助金等	6,584,418
社会保障給付	29,822,525
他会計への繰出金	8,331,738
その他	448,004
経常収益	5,735,262
使用料及び手数料	3,712,434
その他	2,022,829
純経常行政コスト	84,562,785
臨時損失	9,830
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,830
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,338
資産売却益	1,338
その他	-
純行政コスト	84,571,277

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	226,713,007	245,408,511	-18,695,505
純行政コスト(△)	-84,571,277		-84,571,277
財源	88,925,451		88,925,451
税収等	60,460,157		60,460,157
国県等補助金	28,465,294		28,465,294
本年度差額	4,354,174		4,354,174
固定資産等の変動(内部変動)		6,321,577	-6,321,577
有形固定資産等の増加		7,615,480	-7,615,480
有形固定資産等の減少		-4,037,920	4,037,920
貸付金・基金等の増加		5,300,353	-5,300,353
貸付金・基金等の減少		-2,556,336	2,556,336
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	242,749	242,749	
その他	-7,346	-	-7,346
本年度純資産変動額	4,589,577	6,564,327	-1,974,750
本年度末純資産残高	231,302,584	251,972,838	-20,670,254

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	85,550,170
業務費用支出	40,363,484
人件費支出	16,608,711
物件費等支出	23,567,497
支払利息支出	105,306
その他の支出	81,970
移転費用支出	45,186,685
補助金等支出	6,584,418
社会保障給付支出	29,822,525
他会計への繰出支出	8,331,738
その他の支出	448,004
業務収入	93,998,912
税金等収入	60,376,673
国県等補助金収入	28,228,461
使用料及び手数料収入	3,711,028
その他の収入	1,682,750
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,448,742
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,319,858
公共施設等整備費支出	7,612,103
基金積立金支出	2,647,448
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,060,306
その他の支出	-
投資活動収入	2,308,282
国県等補助金収入	236,833
基金取崩収入	1,000
貸付金元金回収収入	2,069,112
資産売却収入	1,338
その他の収入	-
投資活動収支	-10,011,575
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,365,048
地方債償還支出	1,351,267
その他の支出	13,781
財務活動収入	2,447,210
地方債発行収入	2,447,210
その他の収入	-
財務活動収支	1,082,162
本年度資金収支額	-480,671
前年度末資金残高	4,376,006
本年度末資金残高	3,895,335
前年度末歳計外現金残高	3,280,794
本年度歳計外現金増減額	-12,028
本年度末歳計外現金残高	3,268,766
本年度末現金預金残高	7,164,101

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	243,317,106	固定負債	28,226,350
有形固定資産	192,773,817	地方債等	14,427,102
事業用資産	163,031,806	長期未払金	1,685
土地	98,193,896	退職手当引当金	10,648,368
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	143	その他	3,149,196
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,053,227
建物	121,660,864	1年内償還予定地方債等	1,218,331
建物減価償却累計額	-61,399,120	未払金	31,987
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,294,433	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,391,163	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	659,815
船舶	-	預り金	137,674
船舶減価償却累計額	-	その他	5,419
船舶減損損失累計額	-	負債合計	30,279,577
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	253,579,683
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-20,658,278
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,728		
その他減価償却累計額	-346		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,671,369		
インフラ資産	28,229,152		
土地	15,554,063		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,833,216		
建物減価償却累計額	-1,785,769		
建物減損損失累計額	-		
工作物	56,050,188		
工作物減価償却累計額	-45,422,547		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,376,933		
物品減価償却累計額	-3,864,073		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	32,573		
ソフトウェア	32,573		
その他	-		
投資その他の資産	50,510,717		
投資及び出資金	10,866,975		
有価証券	-		
出資金	10,866,975		
その他	-		
長期延滞債権	1,471,887		
長期貸付金	56,197		
基金	38,517,378		
減債基金	7,782,086		
その他	30,735,293		
その他	-		
徴収不能引当金	-401,721		
流動資産	19,883,876		
現金預金	8,449,569		
未収金	1,585,674		
短期貸付金	8,358		
基金	10,254,219		
財政調整基金	10,038,348		
減債基金	215,871		
棚卸資産	54,196		
その他	-		
徴収不能引当金	-468,140		
繰延資産	-	純資産合計	232,921,405
資産合計	263,200,982	負債及び純資産合計	263,200,982

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	124,930,993
業務費用	47,641,367
人件費	17,854,016
職員給与費	13,555,686
賞与等引当金繰入額	659,815
退職手当引当金繰入額	1,444,128
その他	2,194,387
物件費等	28,466,624
物件費	22,002,041
維持補修費	2,434,828
減価償却費	4,029,002
その他	752
その他の業務費用	1,320,727
支払利息	143,059
徴収不能引当金繰入額	540,974
その他	636,694
移転費用	77,289,626
補助金等	46,920,679
社会保障給付	29,822,525
その他	546,422
経常収益	6,070,162
使用料及び手数料	3,712,578
その他	2,357,583
純経常行政コスト	118,860,831
臨時損失	9,830
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,830
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,338
資産売却益	1,338
その他	-
純行政コスト	118,869,323

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	228,474,391	246,879,002	-18,404,612	-
純行政コスト(△)	-118,869,323		-118,869,323	-
財源	123,080,935		123,080,935	-
税金等	75,328,434		75,328,434	-
国県等補助金	47,752,501		47,752,501	-
本年度差額	4,211,612		4,211,612	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,457,931	-6,457,931	
有形固定資産等の増加		7,615,480	-7,615,480	
有形固定資産等の減少		-4,038,832	4,038,832	
貸付金・基金等の増加		6,623,468	-6,623,468	
貸付金・基金等の減少		-3,742,185	3,742,185	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	242,749	242,749		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-7,346	-	-7,346	
本年度純資産変動額	4,447,014	6,700,680	-2,253,666	-
本年度末純資産残高	232,921,405	253,579,683	-20,658,278	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	119,743,407
業務費用支出	42,453,780
人件費支出	17,360,397
物件費等支出	24,438,318
支払利息支出	143,059
その他の支出	512,006
移転費用支出	77,289,626
補助金等支出	46,920,679
社会保障給付支出	29,822,525
その他の支出	546,422
業務収入	127,931,180
税込等収入	74,842,655
国県等補助金収入	47,515,668
使用料及び手数料収入	3,711,173
その他の収入	1,861,684
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,187,773
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,431,754
公共施設等整備費支出	7,612,103
基金積立金支出	2,759,345
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,060,306
その他の支出	-
投資活動収入	2,339,098
国県等補助金収入	236,833
基金取崩収入	31,816
貸付金元金回収収入	2,069,112
資産売却収入	1,338
その他の収入	-
投資活動収支	-10,092,656
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,446,387
地方債等償還支出	1,432,606
その他の支出	13,781
財務活動収入	2,447,210
地方債等発行収入	2,447,210
その他の収入	-
財務活動収支	1,000,823
本年度資金収支額	-904,060
前年度末資金残高	6,084,862
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,180,803
前年度末歳計外現金残高	3,280,794
本年度歳計外現金増減額	-12,028
本年度末歳計外現金残高	3,268,766
本年度末現金預金残高	8,449,569

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	256,244,979	固定負債	29,653,857
有形固定資産	206,266,248	地方債等	15,596,471
事業用資産	176,409,975	長期未払金	12,867
土地	102,888,656	退職手当引当金	10,845,620
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	28,942	その他	3,198,899
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,757,184
建物	133,571,246	1年内償還予定地方債等	1,340,442
建物減価償却累計額	-67,292,060	未払金	471,384
建物減損損失累計額	-	未払費用	54,589
工作物	11,676,121	前受金	3,252
工作物減価償却累計額	-6,486,880	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	700,864
船舶	-	預り金	181,234
船舶減価償却累計額	-	その他	5,419
船舶減損損失累計額	-	負債合計	32,411,041
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	-	固定資産等形成分	267,868,069
航空機	-	余剰分(不足分)	-19,330,577
航空機減価償却累計額	-	他団体出資等分	2,053
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,194		
その他減価償却累計額	-764		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,022,521		
インフラ資産	28,229,152		
土地	15,554,063		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,833,216		
建物減価償却累計額	-1,785,769		
建物減損損失累計額	-		
工作物	56,050,188		
工作物減価償却累計額	-45,422,547		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,662,438		
物品減価償却累計額	-4,035,317		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	55,865		
ソフトウェア	51,641		
その他	4,224		
投資その他の資産	49,922,866		
投資及び出資金	8,874,411		
有価証券	31,984		
出資金	8,839,325		
その他	3,102		
長期延滞債権	1,482,669		
長期貸付金	56,197		
基金	39,799,994		
減債基金	7,782,086		
その他	32,017,908		
その他	112,248		
徴収不能引当金	-402,653		
流動資産	24,705,606		
現金預金	10,668,636		
未収金	1,713,577		
短期貸付金	8,358		
基金	11,614,732		
財政調整基金	11,398,861		
減債基金	215,871		
棚卸資産	70,674		
その他	1,097,771		
徴収不能引当金	-468,141		
繰延資産	-		
資産合計	280,950,585	純資産合計	248,539,544
		負債及び純資産合計	280,950,585

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	150,263,091
業務費用	59,039,385
人件費	21,142,548
職員給与費	16,441,456
賞与等引当金繰入額	684,527
退職手当引当金繰入額	1,526,720
その他	2,489,845
物件費等	30,243,739
物件費	22,665,622
維持補修費	2,939,961
減価償却費	4,593,271
その他	44,885
その他の業務費用	7,653,099
支払利息	159,885
徴収不能引当金繰入額	541,626
その他	6,951,588
移転費用	91,223,706
補助金等	60,832,438
社会保障給付	29,824,415
その他	566,852
経常収益	15,297,971
使用料及び手数料	10,366,606
その他	4,931,365
純経常行政コスト	134,965,120
臨時損失	36,282
災害復旧事業費	-
資産除売却損	29,257
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,025
臨時利益	3,925
資産売却益	1,723
その他	2,202
純行政コスト	134,997,477

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	245,260,312	262,435,090	-17,176,844	2,066
純行政コスト(△)	-134,997,477		-134,997,477	-
財源	139,304,502		139,304,502	-
税金等	86,921,926		86,921,926	-
国県等補助金	52,382,576		52,382,576	-
本年度差額	4,307,025		4,307,025	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,310,445	-6,310,445	
有形固定資産等の増加		7,950,009	-7,950,009	
有形固定資産等の減少		-4,627,625	4,627,625	
貸付金・基金等の増加		7,078,599	-7,078,599	
貸付金・基金等の減少		-4,090,538	4,090,538	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	242,564	242,564		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-95,949	-104,030	8,095	-14
その他	-1,174,407	-1,016,000	-158,407	
本年度純資産変動額	3,279,232	5,432,979	-2,153,733	-14
本年度末純資産残高	248,539,544	267,868,069	-19,330,577	2,053

連結資金収支計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	144,481,383
業務費用支出	53,275,408
人件費支出	20,631,365
物件費等支出	25,702,837
支払利息支出	159,885
その他の支出	6,781,321
移転費用支出	91,205,974
補助金等支出	60,832,624
社会保障給付支出	29,824,415
その他の支出	548,936
業務収入	153,320,971
税込等収入	86,432,911
国県等補助金収入	52,071,252
使用料及び手数料収入	10,439,443
その他の収入	4,377,365
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,839,588
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,874,678
公共施設等整備費支出	7,931,995
基金積立金支出	3,116,881
投資及び出資金支出	749,142
貸付金支出	2,060,306
その他の支出	16,353
投資活動収入	3,438,595
国県等補助金収入	281,867
基金取崩収入	367,288
貸付金元金回収収入	2,069,112
資産売却収入	1,595
その他の収入	718,733
投資活動収支	-10,436,084
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,743,785
地方債等償還支出	1,530,935
その他の支出	212,851
財務活動収入	2,564,690
地方債等発行収入	2,564,690
その他の収入	-
財務活動収支	820,904
本年度資金収支額	-775,591
前年度末資金残高	8,172,170
比例連結割合変更に伴う差額	-2,970
本年度末資金残高	7,393,609
前年度末歳計外現金残高	3,286,795
本年度歳計外現金増減額	-11,768
本年度末歳計外現金残高	3,275,027
本年度末現金預金残高	10,668,636